

徳島は宣言する
VS 東京

新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開



1 政府関係機関の徳島移転への取組

国勢調査（H27）
大阪府でも初の人口減少

明治開闢以来初！
政府関係機関の地方移転

「新次元の分散型国土」へ
～コロナ禍の今こそ～

- ◆総人口減少は
「国勢調査」開始以来初
- ◆「東京圏への一極集中」が加速

- ◆政府関係機関の地方移転推進
 - 消費者庁等の
「徳島への全面移転の実現」に向け
“挙県一致”で推進 H27.8.31 国に提案

- ◆若者の地方回帰が加速
 - 「UIターン・地方への転職」を希望する若者が急増
36.1%（R2.5月）→65.8%（R2.9月）
 - 東京都：R2年7月以降「7ヶ月連続・転出超過」

徳島からの提案の背景

全国屈指の光ブロードバンド環境

- 葉っぱビジネス「いろどり」
タブレット端末を駆使して
受発注（モバイルワーク）
- 「サテライトオフィス」の進出
半数を超える市町村へ（テレワーク）
17市町村81社（R3.9.1現在）
オフィス数全国1位に（H31.3）



全国に先駆けた消費者行政・消費者教育

- 「消費者大学校・大学院」卒業生や
「くらしのサポーター」等の豊富な人材
・行政と消費者を結ぶサポーターとして累計633名を認定
(R3.3末現在)
- 高校生によるフェアトレード活動
高校初 H30.5消費者支援功労者表彰
徳島商業高校「内閣総理大臣表彰」受賞



「消費者行政新未来創造オフィス」開設！

- ◆H29.7.24 消費者庁・国民生活センターが
徳島県庁10階に開設

- 消費者行政・消費者教育の発展・創造の拠点
- 国が出先機関ではなく政策創造部門を地方へ！

◎消費者庁

- ・「新未来創造プロジェクト」の実践
- ・「働き方改革」の実施

◎国民生活センター

- ・教育研修・先駆的商品テスト



2 消費者庁 新未来創造戦略本部の開設

R2.7.30 「消費者庁 新未来創造戦略本部」開設！

- 3年にわたる取組みが結実 -

◆ 国の本庁機能が徳島に！

10年、20年先を見据えた
消費者行政の発展・創造の恒常的拠点



➤ 本部長：消費者庁長官

次長(審議官)：徳島に常駐



➤ 50人規模から80人規模へ

「戦略本部」の機能・業務

◆ 全国展開を見据えたモデルプロジェクトの拠点

- 成年年齢引下げに向けての若者向けデジタル教材の戦略的な整備
- 特別支援学校向け消費者教育教材の制作と試行・検証
- 高齢者等の見守りネットワークの取組モデル構築 など

◆ 国際消費者政策研究センター新設

国際消費者政策研究を実施 国際的な研究を牽引

センター長：京都大学大学院依田教授

- デジタル化に対応した実証や
消費者行動特性の研究等

非常時のバックアップ機能

消費者庁の働き方改革の拠点

カウンターパート

自治体からの職員派遣

徳島県内

- ①徳島市
- ②鳴門市
- ③吉野川市
- ④阿波市
- ⑤佐那河内村
- ⑥那賀町
- ⑦海陽町
- ⑧牟岐町
- ⑨北島町
- ⑩藍住町
- ⑪板野町

中四国

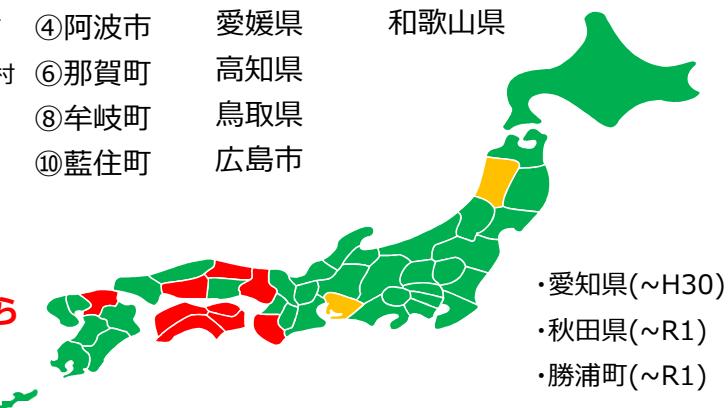
- 香川県
- 愛媛県
- 高知県
- 鳥取県
- 広島市

近畿

- 兵庫県
- 和歌山県

九州

- 福岡県



挙県一致の推進体制

戦略本部の活動を産学官でサポート

◆「とくしま消費者行政プラットホーム」 戦略本部に隣接

➤ 新たに国際連携の拠点に

国内外から視察延べ1,729名 (H29.6.26~R3.8末)

◆消費者庁等移転推進協議会

➤ 県内「産学官金労言や住民」の代表で構成



3 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開

◆ 若年者向け消費者教育の推進 ~R4.4成年年齢引下げを見据え~

- 消費者庁作成「社会への扉」活用モデル **全国初**
 - ・県内全ての高校等で授業実施
(公立・私立・特別支援学校含む全56校)
- H30.2 **国の施策に反映** (4省庁連携)
「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」
- **R3は成年年齢引下げに向けた重要な1年**
「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンの実施
 - ・イベント、メディアを通じた周知
 - ・消費者教育コンテンツの充実・活用
 - など



展開

国と歩調をあわせた本県の取組

➤ 発達段階に応じた教育教材の開発

- ・H30「中学生向け消費者教育教材」及び
- ・R1 「小学生向け消費者教育教材」を鳴門教育大学監修のもと新たに開発



戦略本部新プロジェクト

- **R2 特別支援学校向け教育教材の開発**
 - ・検討会、ワーキンググループの徳島開催
 - ・県内2校で試行授業を実施し、教材へ反映

国と歩調をあわせた本県の取組

- **「成年年齢引下げに伴う消費者被害防止一斉キャンペーン」**
 - ・啓発動画の全国公募と映画館での幕間上映
 - ・ポスター・チラシ、タウン誌での戦略的な情報発信
 - ・若者が気軽に活用できる「SNS消費者相談」の開設
 - など

◆ 見守りネットワークの推進 ~誰ひとり消費者被害にあわないために~

**【平成30年度末に 全国初
全市町村での協議会設置完了】**



展開

神山町では、郵便局員や新聞配達員の見守りにより安全・安心の向上へ



小松島市では、消費者ボランティアが参画し、積極的な啓発活動を展開

今後の本県の取組

- ・今年度中に県が**県内すべての「見守りネットワーク」に参画し、「広域情報と地域情報」を共有**
- ・オンライン研修等によりデジタル化の加速や電子商取引の拡大による**「新たな消費者トラブル」に対応**

新次元の情報共有体制へ

◆ エシカル消費の普及・推進 ~多様な主体で連携~

- 地方初 H29.7「とくしまエシカル消費推進会議」設置
（会長：四国大学）
 - ・消費者、事業者、行政等で構成するエシカル消費の推進母体
- 「エシカル消費自主宣言」事業者の募集
 - ・49事業者・団体 (R3.6末)が、「エシカル消費の推進への思い」を宣言
- 全国初 H30.10 【議員提案】
「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」の制定



(通称：エシカル条例)

エシカル消費

「地域の活性化、雇用なども含む、人、社会及び環境に配慮した思いやりのある消費行動」と定義

➤ R3.4「徳島版SDGs×消費者教育デジタル教材」活用開始

- ・持続可能な社会につながる「エシカル消費」の取組等からSDGsが学べる教材

⇒ 消費者教育教材資料表彰2021
優秀賞受賞！ 3年連続受賞

⇒ 本県の拡大「GIGAスクール」を活用する小・中・高一貫の新教材



[徳島県GIGAスクール構想]

(国)「公立義務教育段階」が対象

(徳島県) 県立高校・特別支援学校高等部・私立高校も対象に
1人1台端末を実装

◆ 消費者志向経営の推進 ~消費者視点での経営~

➤ 地方初 H29.10「とくしま消費者志向経営推進組織」設立

消費者重視の経営へ

当初は経済団体、消費者協会、県の9団体で構成 ⇒ R2.10 2団体追加



➤ 地方企業初 消費者志向経営優良事例表彰

R元 (株)広沢自動車学校が
「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞



➤ 徳島県関係自主宣言事業者数40社 (全国220社) ※R3.7末 <活動事例>

- ・お客様の声をもとに、布製エコバッグの引き出物袋を商品開発するほか、食品ロス対策を積極的に推進 ((株)ときわ)
- ・消費者が持参した紙パックをトイレットペーパーに交換する等、消費者を巻き込んだ参加型、循環型のリサイクル活動を展開 ((株)日誠産業)



4 全国展開と国際連携の推進

全国展開

◆四国4県連携事業

- SDGsの実現に向けて4県連携
 - ・「四国はひとつ消費者行政・消費者教育推進セミナー」
令和3年3月18日にWEB開催



◆関西広域連合との連携

- 「サステナブル経営推進セミナー」
 - ・令和3年9月9日にWEB開催
- 「子どもの事故防止合同研修会」
 - ・令和3年1月18日にWEB開催



◆「エシカル甲子園2020」開催

- 高校生が若者目線で「エシカル」を発信
令和3年3月26日開催(オンライン併用)
全国87校の予選を勝ち抜いた10校が参戦



国際連携の推進

◆「G20消費者政策国際会合」日本初開催 (R元.9.5~6)

- 消費者庁と共催
 - ・デジタル時代における若年者への消費者教育の重要性を世界と共有
 - ・世界38カ国・地域、国際機関から約300名が参加



「G20消費者政策国際会合」

国際連携体制構築

◆国際連携ネットワーク「TIS」を設置

- 戰略本部での「国際交流」「共同研究」を支援
- 国際会合の参加者や、学識経験者で構成



R.2.11.4 TIS会議開催

◆とくしま消費者政策研究・高等教育機関ネットワーク設置 (R3.3.8)

- 戰略本部・県と4大学+高専との連携・協力体制を強化

G20消費者政策国際会合のレガシーを継承！

オンデマンド配信中

WITHコロナ
の創意工夫



◆とくしま国際消費者フォーラム2020

- 国内外の有識者による先駆的な取組を世界へ発信！
 - ・世界の「エシカル消費」トップリーダーと徳島をWEB会議システムで繋ぎ、熱い議論を展開



国際会合の成果を継承・発展

オンラインとリアルの「ハイブリッド方式」で
本年10月26日開催

◆とくしま国際消費者フォーラム2021

- テーマ：持続可能な社会の実現に向けた「消費者の新たな課題と解決への道筋」～アフターコロナのデジタル社会を見据えて～

戦略本部と連携し、徳島を「消費者政策の国際拠点」へ